

丙午世代のその後

——統計から分かること

赤林 英夫

(慶應義塾大学教授)

^{ひのえうま}「丙午生まれの女性は気性が激しすぎて夫を不幸にする」という迷信により、1906年と1966年の出生数は大きく減少した。本稿では、この迷信が「丙午世代」の生涯に与えた影響に焦点を当てて、根拠のない迷信の中で育った世代がどのような背景を持ち、どのような人生を歩いているか、政府統計等の資料から考察する。まず、丙午の出生減少に関する、人口学的な研究を概観する。次に、迷信が丙午世代に与えた影響について、さまざまな理論的な可能性を提示し、関連研究を紹介する。その上で、『人口動態統計』『国勢調査』『学校基本調査』等の統計を利用し、1966年生まれのコーホートの家庭環境、教育水準、労働、結婚について分かること、1906年生まれのコーホートの結婚、労働、健康について分かることを紹介する。特に、1966年コーホートが受けた大学教育の質が高いこと、結婚確率が男女ともに低いこと、1906年コーホートの女性労働力率が高いこと、などを指摘する。最後に、出生年月を利用した研究は、政策研究としても有益であることを議論する。

目次

- I はじめに
- II 丙午の出生数の変動に関する既存研究
- III 丙午世代はどう異なるか？——偏見，コーホートサイズ，家庭環境
- IV 1966年生まれのその後
- V 1906年生まれのその後
- VI むすび

I はじめに¹⁾

^{ひのえうま}「丙午生まれの女性は気性が激しすぎて夫を不幸にする」という迷信により、1906(明治39)年生まれの女性には多くの悲劇が訪れた。今野(1961)によると、1924(大正13)年に、秋田県の女性が、「友達がみんな結婚してしまったのに自分だけは丙午生まれのために縁談がないのを悲観して」消毒液を飲んで自殺、1928(昭和3)年には2人の女性が「自分たちふたりは丙午で、と

もに結婚できない、はかない者です。」と書き残し、東京の品川海岸から投身自殺したという。このような例は、年間十数件あったという。

迷信の由来は、古来中国で、十干十二支による暦と五行(木火土金水)が組み合わせられ(陰陽五行説)、さらに朝鮮半島から日本に伝来する際に12種の動物と結びつけられたことに始まる、とされる。中国では、丙午・^{ひのとひつじ}丁未の年は天災が多い、と言われていたが、日本では、江戸時代に、丙午の年には火事が多いという話に変わった(もちろん実証されていない)。女性について書かれ始めたのは、1662(寛文2)年の『俳諧身楽み千句』とされている。その後文献で、「丙午の男は妻を殺し、女は夫を殺す」「よめ取りむこ取りに丙午・丁未の人を嫌う」といった記述が出るが、男女の区別はない。実際に起きた社会的な騒ぎの記録は、1726(享保11)年から残っており、その後、18世紀を通じ、丙午の女性ばかりが嫌われることになる。丙午生まれとされる、有名な「八百屋お七」

図1 出生数の推移



出所：『人口動態統計』より筆者作成。

の物語は、このころ成立する。

『人口動態統計』(図1)によれば、1906年の女子出生数は、前年にくらべ約7%の減少、翌年は16%の増加であった。1966年の丙午での変動はさらに大きく、前年にくらべ25%の減少、翌年は42%の増加であった。当時のマスコミでは、60年前の悲劇の記憶が戦後よみがえったか、と言われたが、その後の研究(後述)によれば、最大の理由は、簡便な避妊方法が普及して、出生をコントロールしやすくなったためである。

丙午に関する研究は、大きく三つに分けることができる。第一は、丙午の迷信が出生に与えた影響とそのプロセスの解明である。第二は、丙午の迷信が、その年に生まれた人の社会・経済的な生活に与えた影響である。第三は、丙午の迷信が、他の世代を含む、社会全体に与えた影響である²⁾。第一のタイプの研究はこれまで、主に人口学者によって行われてきた。しかしながら、第二・三に関する系統的な研究は、まだ緒に就いたばかりと言ってよい。後者の二つのタイプの研究を行うに際しても、第一の人口学的研究を踏まえておくことは重要である。なぜなら、丙午の子どもたちがどのような家庭にどのような条件で生まれたかは、その後の社会的・経済的経験に影響を与える可能性があるからである。

本稿では、主に第二の点に焦点を当てて、丙午年に生まれた子どもが、どのような背景を持ち、どのような人生を経ているか、政府統計等の既存資料からわかることを確認し、根拠のない迷信の中で育った世代が、どの程度その制約の影響を受けたのか、考察する。

まず、次節では、丙午の出生減少に関する、主に人口学的な研究を概観する。Ⅲでは、丙午迷信がその世代に与える影響のプロセスについて、いくつか理論的な可能性を提示し、外国での関連研究を紹介する。Ⅳでは、1966年生まれのコホートの家庭環境、学歴、労働、結婚について既存資料からどのようなことがわかるか、紹介をする。Ⅴでは、1906年生まれのコホートの結婚、労働、健康について、戦前戦後の資料からわかることを紹介する。Ⅵでは、丙午研究を通してみた政策研究のあり方を議論する。

Ⅱ 丙午の出生数の変動に関する既存研究

ここでは、出生数の変動とそのメカニズムについての研究を概観する。まず、1966年の丙午の直後の『昭和41年人口動態統計』(厚生省大臣官房統計調査部1967)は、出生数が大きく減少した

ことを報告し、その減少に対して、出生日の操作がおよそ2%程度寄与し、人工妊娠中絶はほとんど寄与せず、主に、受胎調節（避妊）が行われた可能性が高いことを示唆した。その根拠として、優生保護法に基づく年間人工中絶報告件数では、顕著な増加は見られないからだ、とした。ちなみに、同報告書では、40歳未満の有配偶女性のうち、98%が丙午のことを知っており、30%が、その年に子どもを生みたくない、と答えているとしている。

それでは、丙午生まれの子どもの死亡率はどうか。坂井（1995）は、丙午の子どもの死産に注目し、第一子に比べ、第二～四子の死産率が高いこと、丙午の年の前後の月に人工死産が、最後の月に自然死産が増加していることを指摘し、丙午の子どもの忌避であることを示唆している。また、最近、Rohlf, Reed, and Yamada (2006) は、1966年や1906年に比べ、1846年には、女の子の乳幼児死亡率が上昇していることを示唆している。Rohlfらは、このことは、丙午生まれの女子に対する家庭内資源が、他の世代（兄弟姉妹）に意図的に振り向けられた証拠ではないかと推測する。

Ⅲ 丙午世代はどう異なるか？——偏見、 コーホートサイズ、家庭環境

1 理論的な可能性の検討

丙午生まれの子どもが、その前後の年に生まれた子どもと異なる人生を送る理由には、いくつかの可能性がある。

当然ながらその第一は、この迷信によって、特に女性が結婚市場で敬遠されることによる影響である。これにより、他の条件が一定であれば、女性の結婚確率は低下し、結婚するとしてもその条件（結婚相手の経済的地位等）は相対的に悪いと予想される。結婚確率の減少は、労働市場への参加を上昇させる効果も生む。

第二に、出生率の劇的な低下により、この出生コーホートのサイズがその前後にくらべて小さいことである。これはいくつかの波及効果をもたら

す。一つは、大学進学率等の向上により、相対的に高い学歴を得ることができるようになる可能性である。学歴が高ければ、労働市場に対するアタッチメントが高くなったり、結婚相手に対する理想が高くなったりする可能性がある³⁾。次に、年齢によって需要の輪切りがされている新卒労働市場においては、サイズの小さいコーホートはその前後に比べ、入職者にとって有利に働く可能性がある。これらの点については男女に基本的に差はないが、その影響は、女性に大きく現れる可能性がある。最後に、結婚市場においても、特定の年齢が結婚相手として好んで求められる場合には、サイズの小さいコーホートにとっては、潜在的結婚相手が相対的に多い。これは、そのコーホートの婚姻確率を高め、結婚後のバーゲニングパワーにプラスに働く可能性がある。

第三は、迷信が子どもの家庭に与える間接的な効果である。丙午であってもあえて子どもを欲しいと思う親は、それを忌避する親に比べて、迷信にとらわれない、合理的な選択を好んでいた可能性がある。これは、そのような家庭環境を通じて、子どもに特定の影響を与えうる⁴⁾。同時に、偶然に丙午に生まれた女子に対しては、その出生年が将来にわたり人生に不利に働かないように、結婚やキャリアの追求に必要な教育投資を、格別に行っていた可能性もある⁵⁾。

それでは、実際に結婚市場に参加した丙午生まれの男女には、ネットでどのような効果がありうるであろうか。男性の場合、小さなコーホートサイズは、高い教育をもたらし、労働市場でも結婚市場でも、他のコーホートに比べ大きい需要に直面したと考えられる。女性の場合、男性に比べると、結婚市場での需要に大きなマイナス要因があると想定できる。このことは、必ずしも自動的に、丙午生まれの女性が結婚する確率を小さくするわけではない。結婚相手の決定が労働理論で言う「サーチ」と「最適停止」意思決定だとすれば、将来の結婚可能性と現在の可能性の比較衡量によっては、他のコーホートに比べて早期のチャンスで結婚を決める場合もあるからである。ただし、その場合は、他のコーホートに比べ、不利な条件での結婚でも了解している可能性がある。そしてそ

れは、結婚後の家庭内配分にマイナスの影響を与えているかも知れない。

2 他国での既存研究

コーホートサイズが結婚確率に与える影響は、“Marriage squeeze” と呼ばれ、人口学においては古くから議論されていた。経済学において、コーホートサイズが結婚時のバーゲニングパワーに与える影響を最初に指摘したのは、Rao (1993) である。同様のことは、米国の移民のデータを用いて、Angrist (2002) が発見している。Grossbard-Shechtman and Granger (1998) は、ベビーブーマーの時代に、女性にとっての(年上の)結婚相手が相対的に減ったことが、米国において女性の労働参加を促したことを示唆している。

コーホートサイズと労働市場の関係に関しては、まず、Welch (1979) が、ベビーブーマーの所得が相対的に低下していることを示している。その一方、Shimer (2001) は、州別のデータを利用して、若年人口が多いほうが失業率は低下するという意外な結果を提示し、その理由を、ジョブサーチの外部効果に求めている。また、Young (2005) は、AIDS による一時的な人口減少や出生率低下は、将来、アフリカにおける所得上昇に寄与するであろう、と予測している。

結婚市場における偏見に関しては、Lee (2005) は、韓国の女性データを利用して、^{うま}午年の女性が、

有意に結婚確率を下げているかどうか分析を行い、その外生性を利用して、結婚が労働供給に与える影響について推計を行った。Lee は、家庭環境などの変数をコントロールした上で、午年ダミーの影響は有意で、迷信は結婚確率を下げていると結論づけた。しかしながら、そこでは、コーホートサイズの影響は考慮されておらず、また、丙午ダミーが、他の観測できない変数の効果(家庭環境等)と相関がない、という点も議論されていない。

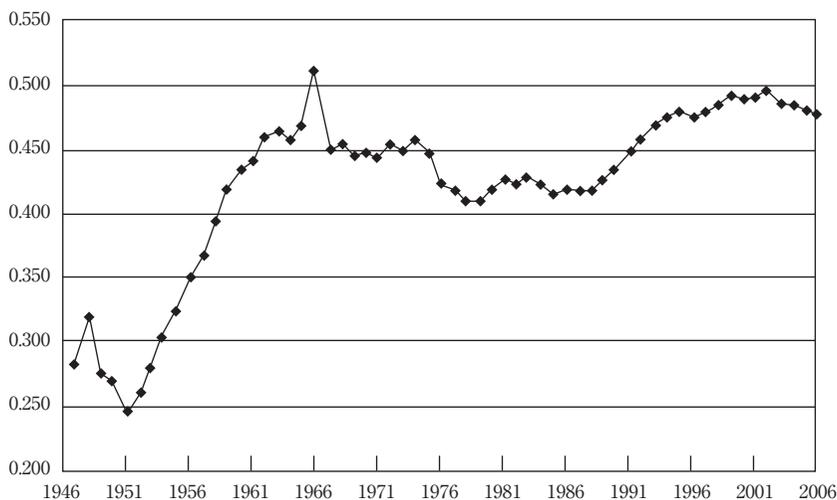
IV 1966 年生まれのその後

1 家庭環境

丙午生まれに第一子比率が高いことは、人口学者の間でよく知られている(山口(1967), 大谷(1993))。ここでは、『人口動態統計』に基づいてそれを確認する。図2は、戦後の出生の中で、夫婦の第一子が占める割合をプロットしたものである。この中で、1966年の第一子比率は50.9%で、この値は、少子化が進んだ最近でも超えられていない、歴史上最高の値である。この値が、どれほど異常な数値であるかがわかるであろう。

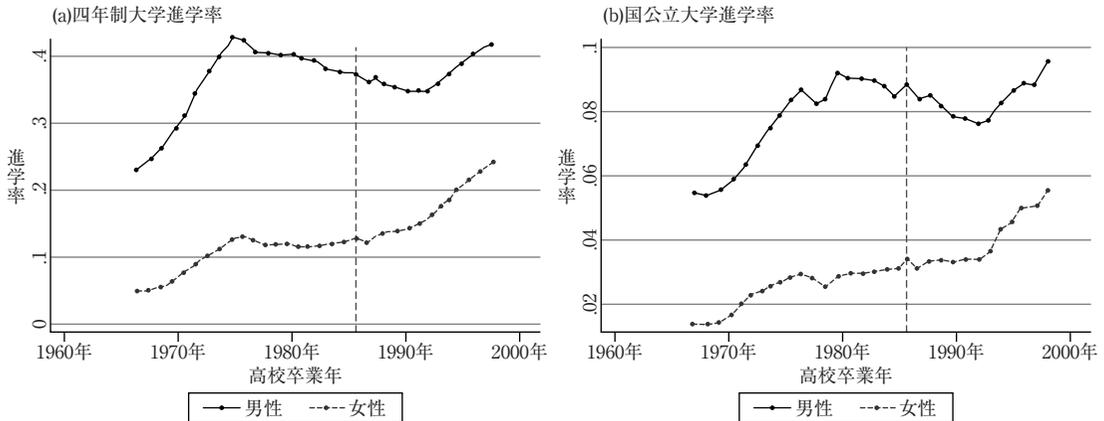
問題は、この原因・背景が何か、という点である。直接的な原因として、大谷(1993)は、出生率の減少は、第二子出生確率の減少、中でも、1963年に第一子を出産したコーホートの第二子

図2 出生に占める第一子の比率



出所：『人口動態統計』より筆者作成。

図3 高校卒業後2年目までの四年制大学進学率と国公立大学進学率の推移



出所：『学校基本調査』より筆者作成。これは、2浪までを含む大学進学率を表す。分母は3年前の中学卒業生数。
縦の点線は丙午コーホートを表す。

出生確率の急落が大きく寄与していることを指摘した。また、大谷は、第7～9次出産力調査(1977, 1982, 1987, 厚生省人口問題研究所)の分析より、第三子の出産を回避した場合は、最終的に第三子をあきらめたケースもありうるが、影響は小さいとしている。

それでは、間接的な原因はどのようなものが考えられるであろうか。坂井(1995)は、昭和60年度『家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査』等を利用し、丙午生まれの家庭背景について検討を加え、丙午に子どもを生んだ母親のきょうだい数が多いこと、父親にホワイトカラーの職業が多いこと、などを発見している。一方、大谷(1993)は、丙午の子どもは、教育・親の職業面で大きな違いがない、としている。ちなみに、筆者が、『人口動態統計』で確認したところによっても、丙午に出産した母親の平均年齢は、その前後の年に比べて差はない。したがって、現時点で、丙午生まれの子どもが、他の親と比べて大きく異なる、という結論を出すことは難しい。

では、このことは、丙午生まれのその後の人生に、どのような影響を与えたであろうか。Akabayashi(2007)は、2000～2002年のJGSSデータを用いて、第一子比率やきょうだい数(一人っ子であること)、そして父親の学歴などが、本人の結婚確率や学歴にどのような影響を与えるか推計した。その結果、一人っ子であることをコン

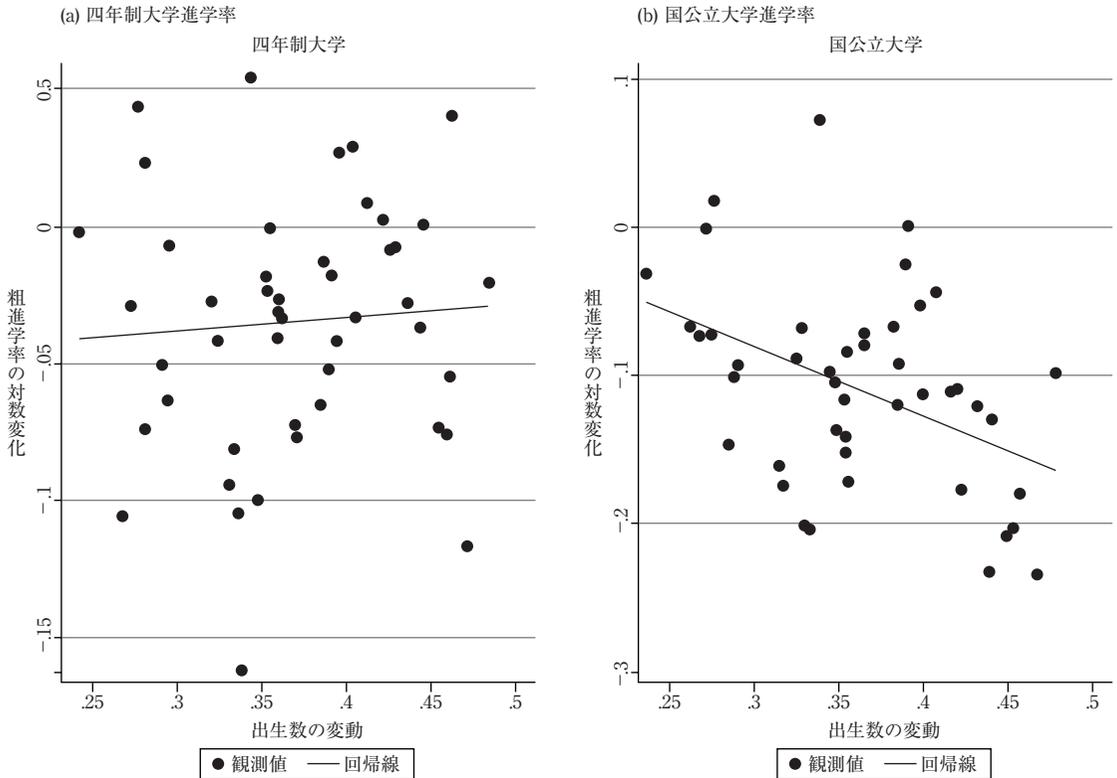
トロールすると、第一子であることは、学歴や結婚確率に有意な影響を与えないことがわかった。ただし、そこで用いられたサンプルのサイズも小さく、丙午の子どもが家庭背景が子どもの人生に与えた影響は、まだよくわかっていない、という状況である。

2 教育達成度

図3は、『学校基本調査』を使って、四年制大学進学率および国公立大学進学率を、高校卒業年コーホートごとに比較できるようにしたものである⁶⁾。これを見ると、1985年高校卒業(丙午の4月以降、翌年の3月までの生まれ)コーホートの大学進学率は、特に女子について、その前後に比べて少し上がっているように見えるが、その程度は非常に小さい。これには、大学側で、入学者数の調整を行っている可能性と、浪人生の影響や学校年度と出生年のずれなどで、影響が見えなくなっている可能性がある。一方、国公立大学への進学率は、1985年において、いっそう大きく上昇していることがわかる。国公立大学が平均的に私立大学よりも教育の質が高く、社会的威信も高いとすると、丙午生まれはその点で前後のコーホートを上回っていると考えられる。

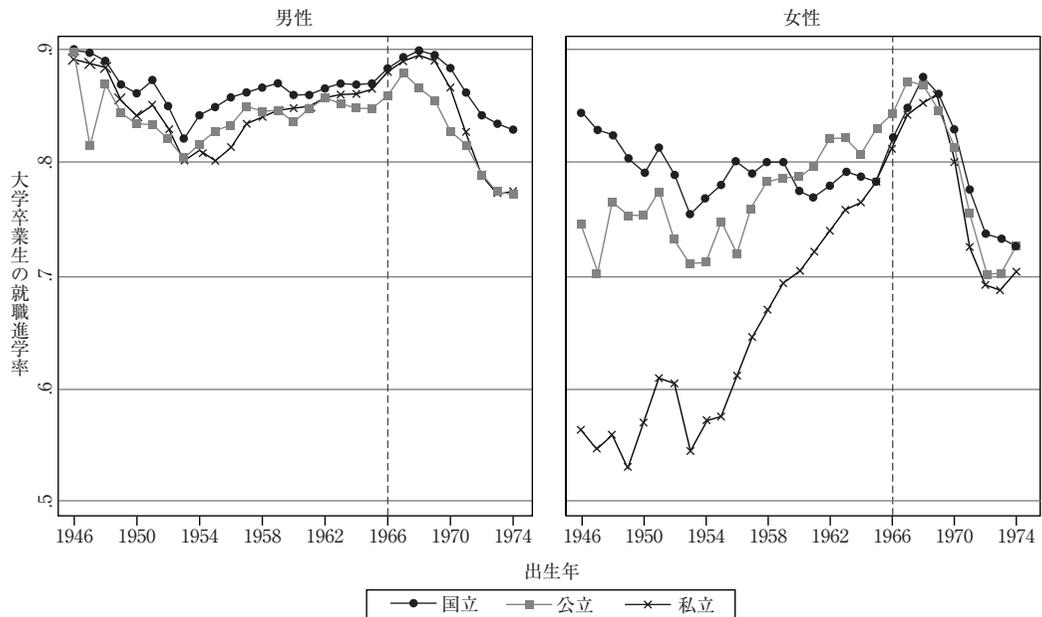
図4は、同じ調査を使って、女性の四年制大学進学率および国立大学進学率の変動を見たものである。各々、横軸には、丙午前後の出生数の変動(= (1965年出生数+1967年出生数)÷2÷1966年出生

図4 都道府県クロスセクションで見た出生数と大学進学率の関係



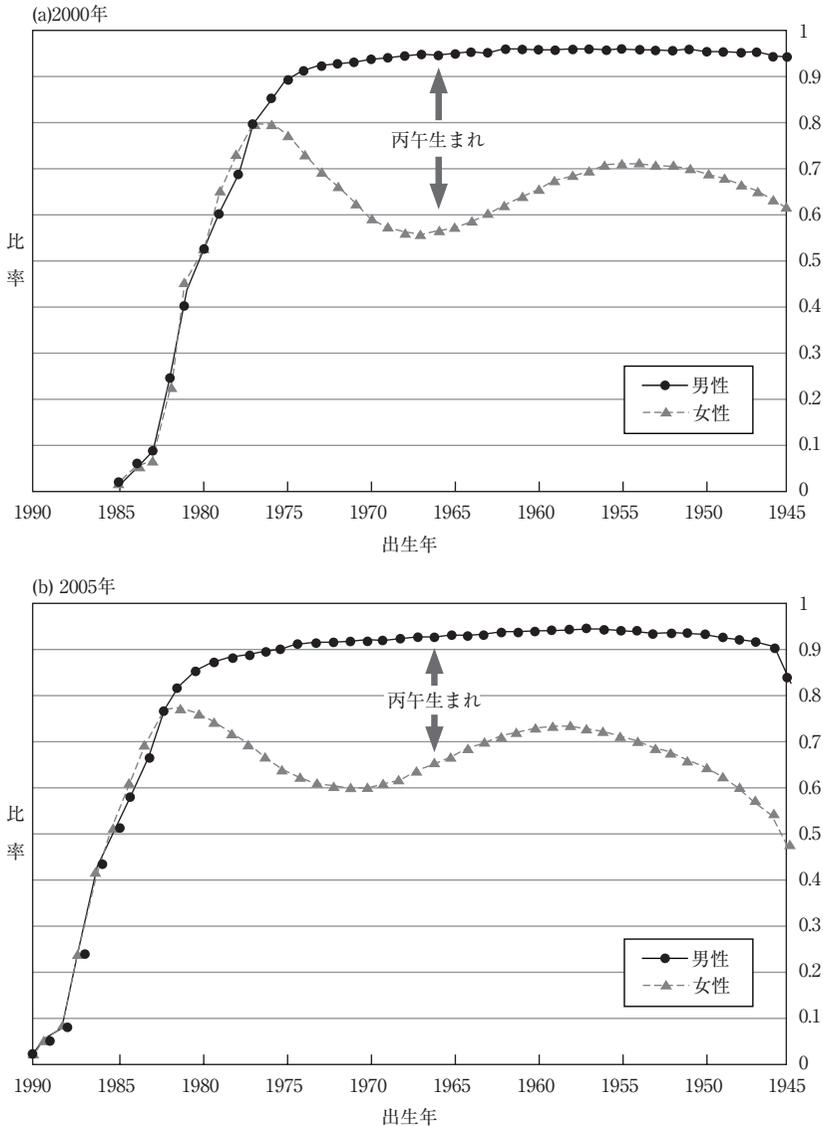
注：直線は線形回帰による予測値。
 出所：進学率については図3と同様。出生率については図1と同様。

図5 出身大学の設置者別、四年制大学の卒業後就職進学率



出所：『学校基本調査』より筆者作成。ここでの就職進学率は、卒業後の進路で、就職と大学院進学を合計した数字。

図6 『国勢調査』で見た労働力率

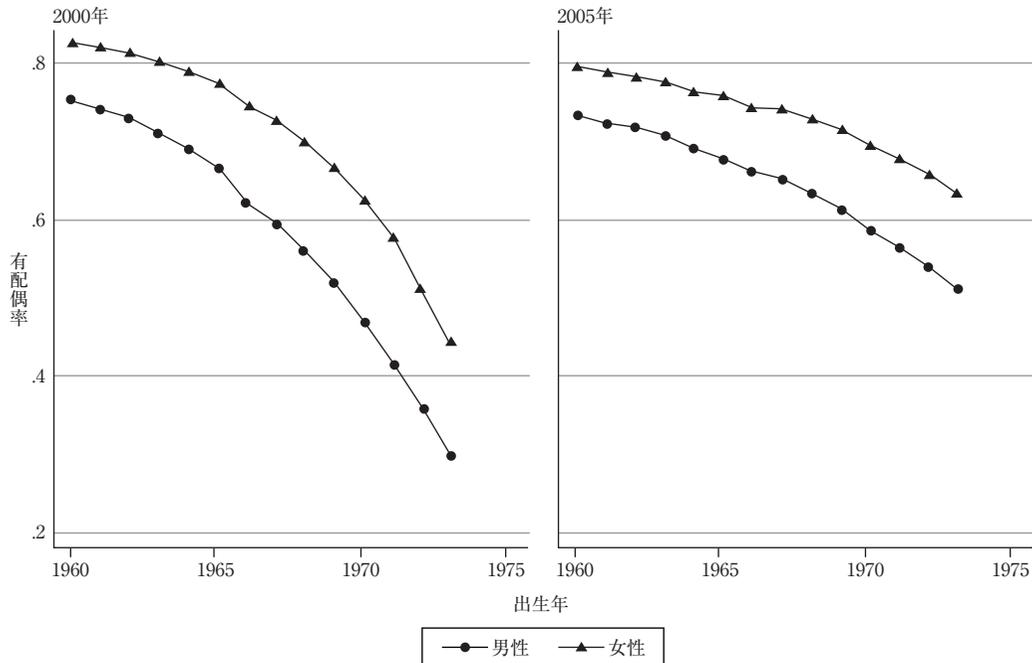


数)を、縦軸には、同様に計算された四年制大学進学率の変動、国公立大学進学率の変動を、都道府県ごとにプロットしてある。これを見ると、図3で時系列的に推測したことが、同様に当てはまる。すなわち、地域の出生数の変動は、四年制大学進学率にはほとんど影響しないが、国公立大学進学率には、負の影響を与える、ということである。完全な証明とはいえないが、時系列と横断面で同様な結果が出ていることは、この推測がかなり確からしいことを表している。

この二つの進学率指標に差があるとすれば、その理由はどこにあるのであろうか。国公立大学の

定員と学費は当局によって厳密に管理され、かつ、通常、需要が供給を超過している。したがって、丙午生まれの受験のときに分母が小さくなっているならば、進学率が上昇しているのは当然とも言える。しかし、四年制大学全体で見れば、通常、進学するか否かの決定は、私立大学に対して行われる。その場合、需給は、定員の制約ではなく、授業料によって調整されていると考えられる。もし、丙午生まれの子どもの経済家庭環境の分布が、その前後のコーホートと大きく異なるのであれば⁷⁾、予算制約や借入れ制約が影響を与えるマージナルな生徒の、全体の分布内における位置に変化は

図7 2000年・2005年『国勢調査』における、男女の各歳別有配偶率



出所：『国勢調査』より。これは人口総数の有配偶率であるが、日本人に限ってもほとんど変化はない。
また、既婚率（含む死別・離別）にするとさらになめらかになるが、1966年生まれにおける既婚率の落ち込みは観測できる。

ないであろう。したがって、四年制大学進学比率は影響を受けない。

3 労働市場参加

それでは、大学卒業後の就職率は、丙午生まれにとって特段に有利だったろうか。図5は、『学校基本調査』に基づき、四年制大学卒業者の就職進学率を、男女別大学設置者別にプロットしたものである⁸⁾。丙午コーホートが4年で大学を卒業していれば、1989年に就職をしているはずである。しかしこのころは、1991年を頂点とするバブル景気の中にあり、図が示すように、大学卒業者の就職進学率は一貫して右肩上がりである。そのトレンドの中からは、丙午生まれが、特別に卒業時に、労働市場で有利であったという証拠を見つけることはできない。

それでは、人口全体における労働市場参加率はどうか。図6は2000年および2005年の『国勢調査』に基づき、男女別出生年別の労働力率をプロットしたものである⁹⁾。これを見ると、2000年『国勢調査』に基づくグラフでは、わず

かながら丙午女性の労働力率がその前後に比べて高いように見える。しかし2005年になると、そのような効果を確認することはほとんどできない。この点に関する統計的に厳密な議論も今後必要であろう。

4 結婚確率

それでは、結婚確率はどうか。図7は、2000年および2005年『国勢調査』を使って、出生年別男女別の有配偶率をプロットしたものである。これを見ると、丙午生まれは若干有配偶率が低い。興味深いのは、丙午の偏見のないはずの男性のほうも、有配偶率の低さが目立つことである。

ただし、経済学的に考えると、結婚確率が低いことをもって、丙午コーホートが結婚市場で差別をうけていると推論することはできない。なぜならば、コーホートサイズが小さければ、そのコーホートを結婚の対象として考えている相手にとって、出会いのチャンス自体が減るからである。この概念は、通常マッチング関数として定式化される (Petrongolo and Pissarides, 2001)。もし、丙

午女性コホートが3歳年上の男性コホートと結婚する確率が、地域も人数も同等で、おなじ年齢差の組み合わせの他のコホートに比べ有意に低ければ、丙午は影響を与えていると言えるであろう。

Akabayashi (2007) は、1990～2000年の『国勢調査』を用いて、結婚マッチング関数の推計を行い、出生年の効果を統計的に抽出した。その結果、1966年生まれの男女は、ともに結婚の確率を下げていることがわかった。すなわち、コホートサイズの大きさを調整してもなお、丙午生まれは男女ともに結婚の成立確率が小さいのである¹⁰⁾。したがって、丙午生まれの結婚確率の低い理由は、迷信以外の所に求められなければならない。

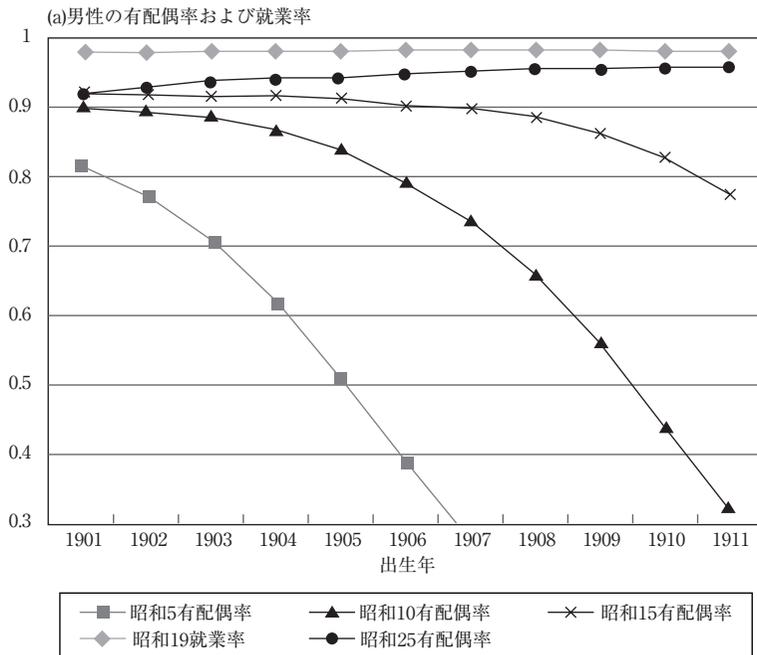
しかし、家庭環境や学歴等の影響を適切にコントロールしながら、各年ごとの出生年が結婚確率に与える効果を、精度よく推計できるようなマイクロデータは存在しないのが現状である。例えば、赤林(2006)は、『1998・2003年家族についての全国調査』(日本家族社会学会)を使って、出生年

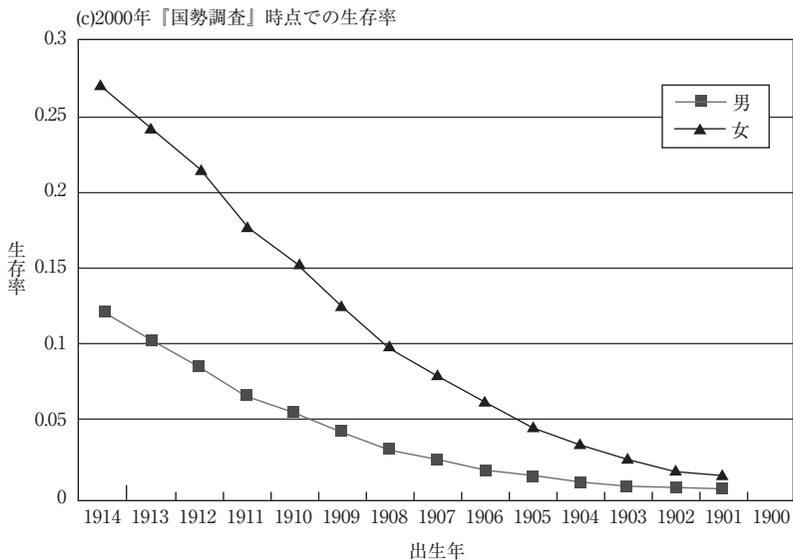
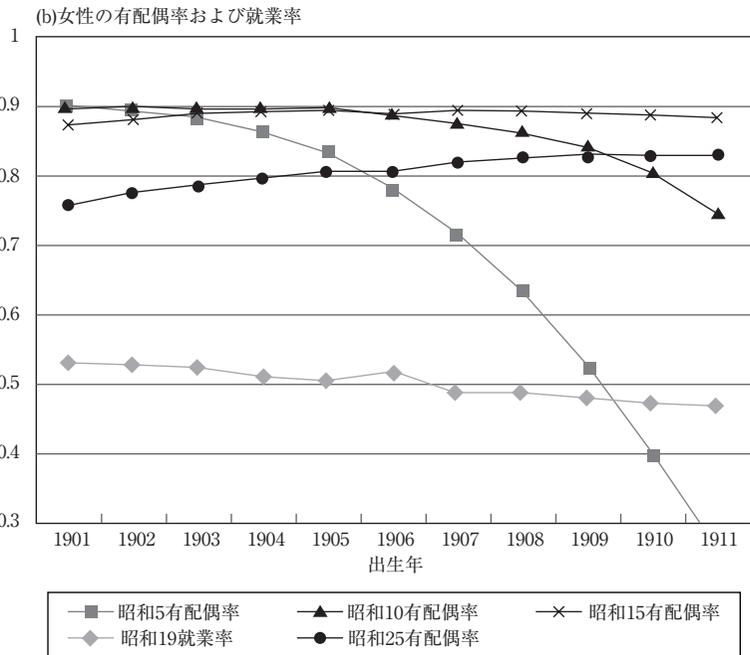
が結婚確率に与える影響の分析を行ったが、サンプルの小ささ等から、有益な結果を得ることはできなかった。同時に、労働力率、専門職率、結婚相手の所得、学歴、社会的地位など特徴についても分析を行ったが、夫の学歴が相対的に低いことを除き、丙午生まれの女性において、顕著な傾向を発見することはできなかった。

V 1906年生まれのその後

この節では、丙午の迷信が多くの悲劇をもたらした1906年生まれに注目し、その後の人生を前後のコホートと比較してみたい。図8(a)～(b)は、『国勢調査』(昭和5年、10年、15年、25年)に基づいた有配偶率と、昭和19年『人口調査』に基づいた就業率(自営業、自由業を含む)を、男女別に生年に対してプロットしたものである¹¹⁾。これを見ると、女性は、1906年コホートにおいて明瞭な変動がある。まず、結婚確率が明らかに一時的に低下し、就業確率が上がっている。た

図8 1906年丙午コホート前後の有配偶率・就業率・生存率の変化





だし、結婚率の下がり方は、肉眼でやっと識別できる程度であり、より明瞭に変化しているのは、就業率の方である。1905～07年コーホートの就業率は、おのおの、50.9%、51.5%、49.0%であり、丙午コーホートは、その前後の平均に比べて3%就業率が高い。したがって、丙午の女性は、

就業機会の増加で結婚機会の喪失をある程度補っていたといえる。なお、男性についても、昭和15年の有配偶率などは、丙午コーホートで下がっているようにも見えるが、その程度は、女性のそれに比べると明らかに少ない。これは、1966年生まれコーホートに比べると、異なる結果である。

最後に、丙午世代の健康状態についても確認しておきたい。図8(c)は、2000年『国勢調査』の年齢別人口に基づく、各出生年コーホートごとの生存率である。丙午生まれの世代（『国勢調査』では4分の3が一致する）の生存者数は数としては少ないが、出生数に対する生存率に直すと、その前後のコーホートに比べてほとんど逸脱していない。前述のように、丙午世代の乳幼児死亡率が高かったことを示す既存研究があることも考えあわせると、これは驚くべきことかもしれない。すなわち、丙午世代は、幼児期に望まれない子どもとして扱われ、兄弟姉妹と比べて生存のための資源を奪われていた可能性もある中で、最終的には、他の世代とまったく同様の寿命を享受していることになる。これが、親が、補償的な投資をどこかで行ったためなのか、本人の自己投資や就業率の高さの結果なのか、今後の研究を待ちたい。

VI むすび

丙午という、日本固有の一時的な人口低下ショックをめぐっては、出生率低下の背景については研究の蓄積があるものの、その帰結についての系統的な研究は乏しかった。本稿では、『人口動態統計』、『国勢調査』等の既存データや筆者自身が進めている研究に依拠して、丙午生まれの家庭背景、教育水準、結婚確率等について、グラフなどを用いて視覚的に確認した。その結果、1966年コーホートの学歴水準が高いこと、結婚確率が男女ともに低いこと、1906年コーホートの女性労働力率が高いこと、などを指摘した。

出生年コーホートごとに発生する外生的なショックの影響を、1年単位で計測するに耐えるマイクロデータセットは、従来存在しない。そもそも、多くの調査では、調査時点での年齢を尋ねることが普通で、出生年月までわかることはほとんどない。わが国においては、多くの政策の変更は全国一律で実施されるので、出生年月コーホート（財政年度も含む）の影響を見ることで、政策変更の影響を識別しなければならない機会が多い。いくつかの例を挙げれば、教育制度改革、新卒者就職制度（就職協定）改革、年金改革、などが挙げられ

る¹²⁾。生年コーホートの識別が正確にできる大規模データがなければ、これらの政策変更の影響を評価することは難しい。社会的に有益な政策評価研究を進展させるために、適切なデータの収集と、研究者間でのデータのいっそうの公開と共有が求められる¹³⁾。

- 1) この節の前半の執筆には、今野（1961）、沖野（1969）、丸（1969）を参照した。
- 2) 例えば、丙午の女性が忌避されることで、その前後のコーホートの女性への結婚需要が代替的に増加する効果がある。そのような可能性についてはAkabayashi（2007）を参照。
- 3) ただし、日本は他の先進国にくらべ、女性の教育達成度が労働市場参加にあまり影響しない特異な国の一つである（『国民生活白書平成9年度版』I-4-14図参照）。
- 4) その意味で、「丙午」というイベントは、家庭環境と統計的に独立とは言えない。
- 5) Behrman, Pollak, and Taubman（1982）は、これを“compensating strategy”と呼んだ。
- 6) 進学年度と出生年は完全に対応していないため、ここでは、4月生まれ以降をその年度の卒業生と対応させている。
- 7) 前述のように、大谷（1993）と坂井（1995）では、この点に関して見解の相違がある。
- 8) ここでの就職進学率は、就職と大学院進学を合計して計算している。
- 9) 『国勢調査』では、調査時点（10月）の年齢しかわからないので、本稿では、10月までに誕生日が来ているコーホートに対応させ、2000年で34歳、2005年で39歳が丙午生まれとして議論する。
- 10) 暫定的な推計結果では、男性のほうが、結婚確率を下げるようにも見える。現在、『2005年国勢調査』のデータも含めたサンプルで、この結果の頑健性を確認しているところである。
- 11) これら戦前の『国勢調査』の調査日も10月1日であるが、人口調査は2月22日実施であり、数え年で年齢が記されているので、生年コーホートの識別は完全である。
- 12) 例えば、『国勢調査』の集計においては、教育達成度は5歳刻みでしか分からない。
- 13) 本研究で利用したデータの一部は、www.japan-wikidata.orgで公開を予定している。

参考文献

- 赤林英夫（2006）「NFRJ03・NFRJ98からみた丙午生まれのその後」『家族についての全国調査（NFRJ03）第二次報告書』日本家族社会学会。
- 大谷憲司（1993）『現代日本出生力分析』関西大学出版部。
- 沖野岩三郎（1969）『迷信の話』恒社厚生閣。
- 厚生省大臣官房統計調査部（1967）『昭和41年人口動態統計』。
- 今野圓輔（1961）『現代の迷信』現代教養文庫 社会思想研究会出版部。
- 坂井博通（1988）『「ひのえうま」の死産について』『人口問題研究』45(1): 55-58。
- 坂井博通（1995）『昭和41年「丙午」に関連する社会人口学的行動の研究』『人口学研究』18: 29-37。

- 丸十府 (1969) 『江戸の迷信と川柳』 愛育出版.
- 山口喜一 (1967) 「最近の出生動向, とくに『ひのえうま』にまつわる出生減少について」『人口問題研究所年報』第12号, 55-60.
- Akabayashi, Hideo (2007) "Who Suffered from the Superstition in the Marriage Market? The Case of Hinoeuma in Japan." manuscript.
- Angrist, Josh (2002) "How Do Sex Ratios Affect Marriage and Labor Markets? Evidence from America's Second Generation." *Quarterly Journal of Economics*. 997-1038.
- Behrman, Jere R., Robert A. Pollak, and Paul Taubman (1982) "Parental Preferences and Provision of Progeny." *Journal of Political Economy*. 90(1): 52-73.
- Grossbard-Shechtman, Shoshana and Clive W. J. Granger (1998) "Women's Jobs and Marriage: Baby-Boom versus Baby-Bust." *Population*, 53 (September): 731-52 (in French).
- Lee, Jungmin (2005) "Marriage, Female Labor Supply, and Asian Zodiacs." *Economics Letters*, 87(3): 427-32.
- Petrongolo, Barbara, and Christopher A. Pissarides (2001) "Looking into the Black Box: A Survey of the Matching Function." *Journal of Economic Literature*. 39 (June): 390-431.
- Rao, Vijayendra (1993) "The Rising Price of Husbands: A Hedonic Analysis of Dowry Increases in Rural India." *Journal of Political Economy*. 101(4): 666-77.
- Rohlf, Chris, Alexander Reed, and Hiroyuki Yamada (2006) "Missing Women and the Year of the Fire Horse: Changes in the Value of Girls and Child Avoidance Mechanisms in Japan, 1846, 1906, and 1966." Manuscript.
- Shimer, Robert (2001) "The Impact of Young Workers on the Aggregate Labor Market." *Quarterly Journal of Economics*. 116(3), pp.969-1007.
- Welch, Finis (1979) "Effects of Cohort Size on Earnings: The Baby Financial Bust." *Journal of Political Economy*. 85: s65-s97.
- Young, Alwyn (2005) "The Gift of the Dying: The Tragedy of AIDS and the Welfare of Future African Generations." *Quarterly Journal of Economics*. 120(2): 423-466.

あかばやし・ひでお 慶應義塾大学経済学部教授。シカゴ大学 Ph.D. (経済学)。最近の主な論文に「学校選択と教育ヴァウチャー 政策と研究」市村英彦・伊藤秀史・小川一夫・二神孝一編『現代経済学の潮流 2007』pp.189-216 (東洋経済新報社, 2007年)。家族の経済学・教育の経済学専攻。